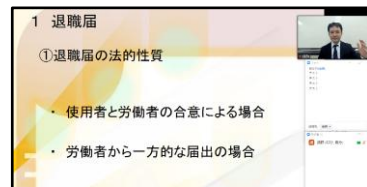


基礎から学ぶ 固定資産会計・税務実務

【日 程】 令和 7年 11月 6日 (木) 10:00 ~ 17:00 (6時間)

【開催形式】 オンライン受講専用 (Zoom ミーティング)

【講 師】 監査法人東海会計社 代表社員
牧原総合事務所 所長
公認会計士・不動産鑑定士・税理士 牧原 徳充 氏



受講イメージ

【講義項目】 ※進行状況によって変更となる場合がございます

- | | |
|--|--|
| <p>I 固定資産の一般論点における会計・税務上のポイント</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 固定資産会計の概要 <ol style="list-style-type: none"> (1)固定資産の意義 (2)固定資産の種類・区分 (3)財務諸表における表示方法 2. 固定資産管理の概要 <ol style="list-style-type: none"> (1)固定資産管理の前提条件 (2)固定資産取得時の管理 <ul style="list-style-type: none"> ～ 取得稟議書 (3)固定資産保有中の管理 <ul style="list-style-type: none"> ～ 固定資産台帳、現物リスト、実地棚卸 (4)固定資産処分時の管理 <ul style="list-style-type: none"> ～ 処分申請書 (5)リース資産の管理 <ul style="list-style-type: none"> ～ リース管理台帳 3. 固定資産の取得 <ol style="list-style-type: none"> (1)固定資産の取得価額・附随費用の処理方法 <ol style="list-style-type: none"> ①購入の場合、②自社建設・製作・製造の場合 (2)固定資産の計上基準・計上単位 <ul style="list-style-type: none"> ～ 少額減価償却資産、一括償却資産 (3)資本的支出と修繕費 <ul style="list-style-type: none"> ～ 資本的支出と修繕費の判定フロー、資本的支出と修繕費の例示 4. 減価償却 <ol style="list-style-type: none"> (1)減価償却の意義 (2)減価償却方法の種類 <ul style="list-style-type: none"> ～ 定額法、定率法 (3)減価償却方法の算式 (4)耐用年数の決定 <ul style="list-style-type: none"> ～ 耐用年数表、中古資産の耐用年数 5. 固定資産の除却、売却、評価損 <ol style="list-style-type: none"> (1)固定資産の除却の処理方法 (2)固定資産の売却の処理方法・計上時期 (3)固定資産評価損の税務上の取り扱い (4)有姿除却の税務上の取り扱い 6. 無形固定資産 <ol style="list-style-type: none"> (1)無形固定資産の会計処理と税務上の取り扱い (2)ソフトウェアの会計処理と税務上の取り扱い 7. 繰延資産 <ol style="list-style-type: none"> (1)繰延資産の種類 <ol style="list-style-type: none"> ①会計上の繰延資産、②税務上の繰延資産 (2)繰延資産の会計処理と税務上の取り扱い <ul style="list-style-type: none"> ～ 項目別の償却期間 | <p>II 固定資産の特殊論点における会計・税務上のポイント</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 特別償却制度 <ol style="list-style-type: none"> (1)特別償却制度の意義・種類 (2)特別償却の会計処理(特別償却準備金)と税務上の取り扱い <ul style="list-style-type: none"> ～ 直接減額方式と剰余金処分方式 ～ 特別償却制度と税額控除との有利性判断 2. 圧縮記帳 <ol style="list-style-type: none"> (1)圧縮記帳の意義・種類 (2)圧縮記帳の会計処理(固定資産圧縮積立金)と税務上の取り扱い <ul style="list-style-type: none"> ～ 直接減額方式と積立金方式 ～ 固定資産の交換特例の税務上の要件 3. 資産除去債務会計 <ol style="list-style-type: none"> (1)資産除去債務の意義・範囲 (2)資産除去債務の会計処理 (3)資産除去債務の見積方法・割引率の決定方法 (4)資産除去債務の税務上の取り扱い 4. 減損会計 <ol style="list-style-type: none"> (1)減損会計の意義 (2)減損会計適用の流れ (3)資産のグルーピング (4)減損の兆候の把握 <ul style="list-style-type: none"> ～ 固定資産の時価の簡便的な把握方法 (5)減損損失の認識(回収可能性テスト) (6)減損損失の測定 (7)減損処理後の会計処理 (8)減損会計の会計処理と税務上の取り扱い 5. リース会計 <ol style="list-style-type: none"> (1)リース取引の意義 <ul style="list-style-type: none"> ～ リース取引のメリット、デメリット (2)リース取引の分類 <ul style="list-style-type: none"> ～ ファイナンス・リース取引、オペレーティング・リース取引 (3)リース取引の会計処理と税務上の取り扱い(借手) <ul style="list-style-type: none"> ～ リース取引の会計処理フロー (4)新リース会計基準の主な変更点 <ul style="list-style-type: none"> (2027年4月1日以降開始事業年度より適用) オンバランスの対象となる「使用権資産」の範囲 <p>●税務上の恩典制度である圧縮記帳、特別償却及び、最新の会計基準に対応した減損会計、リース会計など固定資産に係る個別論点にかかわる処理実務を解説いたします。</p> |
|--|--|

講師略歴

監査法人東海会計社 代表社員 / 牧原総合事務所 所長
公認会計士・不動産鑑定士・税理士 牧原 徳充 氏

大学卒業後、不動産鑑定会社における不動産鑑定業務等、大手監査法人における英文財務諸表監査、会計監査、株式公開支援業務、事業承継支援業務等を経て、平成6年「牧原総合事務所」を開設、平成12年「監査法人東海会計社」代表社員に就任。現在、上場会社監査、会社法監査、学校法人監査、M&A 調査、相続事業継承支援、財務・不動産コンサルティング業務、税務業務等に従事。

実施概要・諸注意

実施日程：令和 7 年 11 月 6 日（木）10：00～17：00（6 時間）

開催形式：オンライン受講専用（Zoom ミーティング）

参加料：

（1 名分）

	参加料	消費税等	合 計
本 会 会 員	33,000 円	3,300 円	36,300 円
一 般	38,000 円	3,800 円	41,800 円

お申込み方法：日本経営協会 HP より【WEB 申込】をお願いします。

- ① 日本経営協会 HP を WEB で検索
- ② ホーム画面にて **セミナー/講座** を選択
- ③ **NOMA 公開セミナー/行政管理講座 検索画面** をクリック
- ④ セミナー一覧画面にて、拠点を「中部本部」とし、**検索する** をクリック
- ⑤ 参加希望講座を選んで、WEB 申込みから必要事項を入力
- ⑥ お申し込み後、セミナー申込受付確認メールが届きます
（未着の場合は TEL にてお問い合わせください）

お申込後の流れ：①お申込み後、請求書・参加券をご連絡担当者様へお送りします。
②開講の3営業日前を目途に、「受講用 URL」と「テキストデータ」を、
登録いただいたアドレスへ送信します。テキストデータは印刷してご利用ください。
（テキストは製本版の郵送となる場合もございます）
③Zoom ミーティングの視聴環境をご用意いただき、開始時刻までにご入場ください。
④受講者用カメラ・マイクは任意です。必要備品はパソコンもしくはタブレットのみです。

諸 注 意：●上記参加料は1名分です。1名分での申し込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。
録音・録画・映像のスクリーンショット・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。
●当日受講用 URL に入場されなかった場合、及び貴社の通信不具合等による視聴遅滞・中断の場合も、
返金できかねます。恐れ入りますがあらかじめご了承ください。
●領収書は振込金受領書をもって代えさせていただきます。必要となる場合は別途連絡ください。
●参加者が少数の場合、天災等においては、中止・延期とさせていただく場合がございます。
●同業者のお申込みはお断りいたします。

キャンセル：キャンセルされる場合は下記へご連絡ください。開講日の5営業日前から、参加料の100%を申し受けます。
また、当日までに連絡なく欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

お問合せ：一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ

〒461-0005 名古屋市東区東桜1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F
TEL (052) 957-4172 FAX (052) 952-7418 メールアドレス chubu-kkg@noma.or.jp
※お問合せは、平日の9：15～17：15にお願いいたします



一般社団法人 日本経営協会